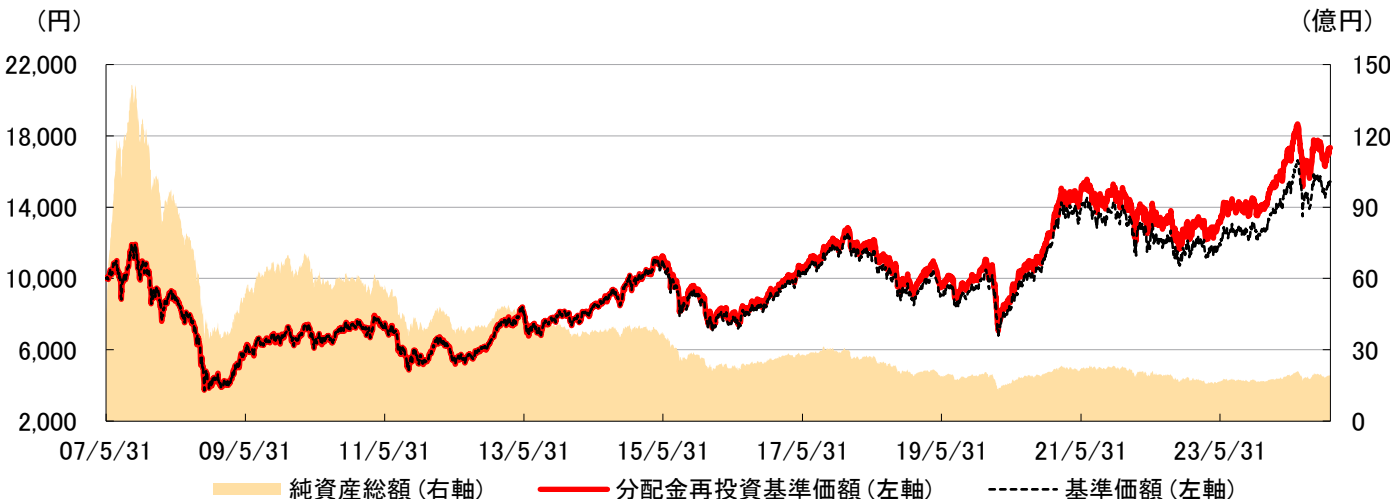


# HSBC アジア・プラス

## 追加型投信／海外／株式

### 基準価額と純資産総額の推移



\* 基準価額は信託報酬(後掲の「当ファンドの費用」をご参照ください)控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。

### 商品概要 (当資料発行日現在)

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2007年5月31日
信託期間	無期限
決算日	原則、5月10日/年1回決算
信託報酬	税込年2.063%程度

### 期間別騰落率 (税引前)

1ヶ月	6.1%
3ヶ月	1.5%
6ヶ月	-4.6%
1年	23.2%
3年	17.6%
設定来	73.3%

\* 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算しています。

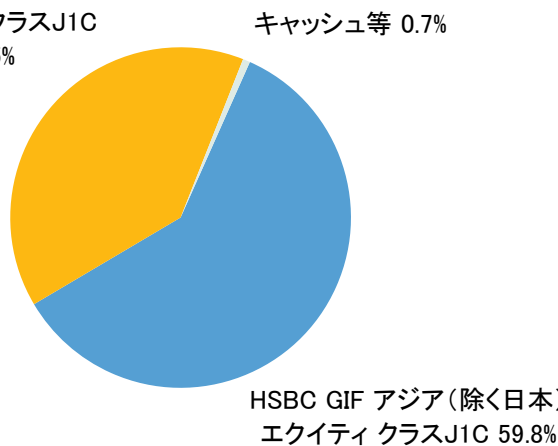
### 基準価額等 (2024年12月30日現在)

1万口当たり基準価額 (円)	15,432
設定来高値 (2024年7月11日)	16,621
設定来安値 (2008年10月28日)	3,733
純資産総額 (億円)	19.3

\* 基準価額は信託報酬控除後のものです。

### 信託財産の構成 (2024年12月30日現在)

HSBC GIF アジア (除く日本) スモラー・カンパニーズ クラスJ1C 39.5%



### 税引前分配金の推移 (1万口当たり)

決算期	分配金 (円)
第6期 (13年5月10日)	0
第7期 (14年5月12日)	0
第8期 (15年5月11日)	300
第9期 (16年5月10日)	0
第10期 (17年5月10日)	0
第11期 (18年5月10日)	300
第12期 (19年5月10日)	0
第13期 (20年5月11日)	0
第14期 (21年5月10日)	200
第15期 (22年5月10日)	200
第16期 (23年5月10日)	200
第17期 (24年5月10日)	200
設定来累計	1,400

\* 将来の分配金は運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

\* マザーファンドの組入比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

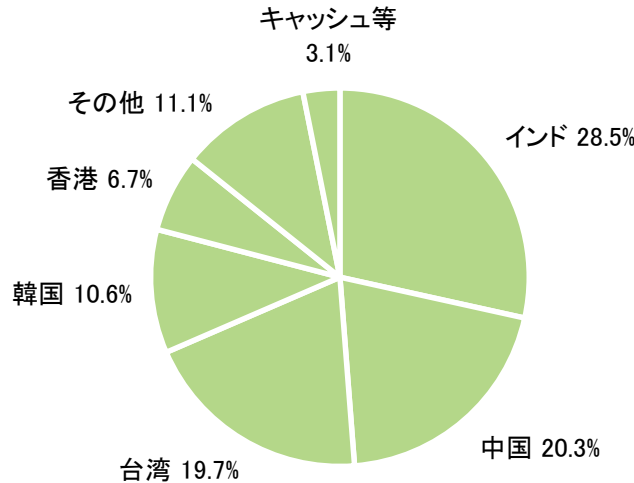
### 設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

# HSBC アジア・プラス

追加型投信／海外／株式

## 国・地域別投資比率 (2024年12月末日現在)

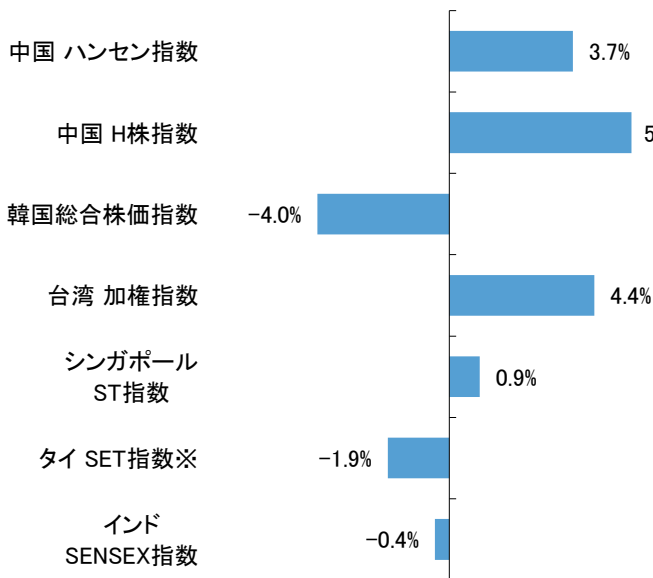


\* 国・地域別投資比率は、HSBC GIF アジア(除く日本)エクイティクラスJ1C及びHSBC GIF アジア(除く日本)スモール・カンパニーズクラスJ1Cを通じて各国・地域に投資されているものを、マザーファンドの組入比率等をもとに計算した参考値です。

国・地域別投資比率のキャッシュ等は、マザーファンドにて保有するキャッシュ部分に、HSBC GIF アジア(除く日本)エクイティクラスJ1C及びHSBC GIF アジア(除く日本)スモール・カンパニーズクラスJ1Cのキャッシュ部分を加算しています。

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

### 〈ご参考〉アジア主要株価指数の月間騰落率

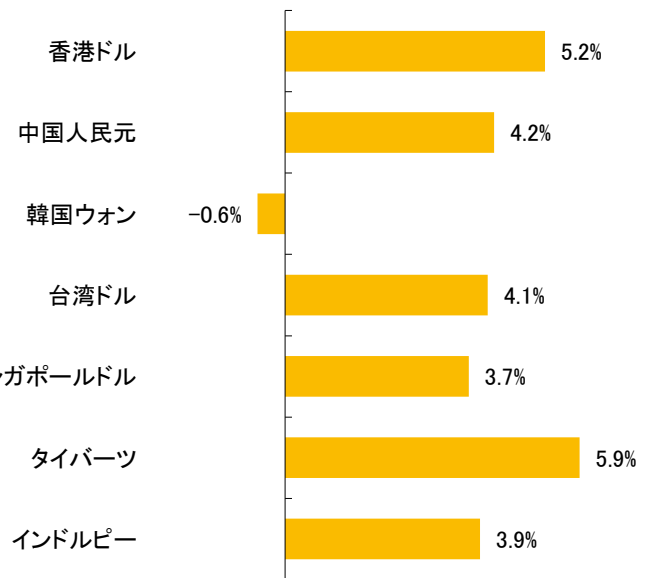


出所：LSEG

※ SET指数はタイ証券取引所(SET)によって算出され、当該指数に関する著作権はSETに帰属しています。

\* 上記グラフにおける株価指数の騰落率はアジア主要国・地域の株式市場の動向を示すために参考として掲げたものであり、実際の株式運用によるファンドの基準価額の推移とは必ずしも一致しません。また、原則として、基準日の前営業日の数値をもとに算出しています。

### 〈ご参考〉アジア主要通貨為替レートの月間騰落率(対円)



出所：投資信託協会

\* 為替レートの月間騰落率は、原則として、基準日の数値をもとに算出しています。

## 設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

## HSBC アジア・プラス

追加型投信／海外／株式

## 保有ファンドの組入上位銘柄と組入比率 (2024年12月末日現在)

## HSBC GIF アジア(除く日本)エクイティ\*

順位	銘柄名			銘柄の概要
	国・地域名	業種	比率	
1	台湾積体回路製造 (TAIWAN SEMICONDUCTOR)			世界最大級の半導体受託生産会社。台湾の他、米国、中国、シンガポールでも生産を行なう。
	台湾	半導体・半導体製造装置	9.7%	
2	騰訊控股 (TENCENT)			インスタント・メッセージ、SNS、ゲームなどを提供するインターネット・サービス大手。
	中国	ソフトウェア・サービス	6.7%	
3	サムスン電子 (SAMSUNG ELECTRONICS)			サムスングループに属する韓国最大の総合家電・電子部品メーカーで、薄型テレビやスマホでは世界最大級。
	韓国	半導体・半導体製造装置	3.4%	
4	インフォシス			ITサービス大手で、プログラム開発などのソフトウェアサービスやコンサルティングを提供。
	インド	ソフトウェア・サービス	3.1%	
5	メディアテック (MEDIATEK INC)			無線通信とデジタルマルチメディア・ソリューションの大手ファブレス半導体メーカー。
	台湾	半導体・半導体製造装置	2.9%	
6	友邦保険 (AIA GROUP)			香港を拠点に中国、インドを含むアジアで事業を展開する大手保険会社。
	香港	保険	2.8%	
7	美团 (MEITUAN)			飲食店などの事業者と消費者を結ぶ電子商取引プラットフォームを運営。
	中国	消費者サービス	2.7%	
8	HDFC銀行 (HDFC BANK)			住宅ファイナンス会社のHDFCが設立した民間銀行。個人・法人向け商業銀行業務を行なう。
	インド	銀行	2.7%	
9	中国建設銀行 (CHINA CONSTRUCTION BANK)			中国4大銀行の一つ。商業銀行業務に加え信託、保険も手がける。
	中国	銀行	2.4%	
10	アリババ・グループ・ホールディング (ALIBABA GROUP HOLDING)			IT関連企業持株会社。グループ企業はオンライン取引・決済サービスなどを提供。
	中国	ソフトウェア・サービス	2.3%	

組入銘柄数 64

## HSBC GIF アジア(除く日本)スモーカー・カンパニーズ\*

順位	銘柄名			銘柄の概要
	国・地域名	業種	比率	
1	ステラ・インターナショナル・ホールディングス (STELLA INTERNATIONAL HOLDINGS)			世界中のカジュアル・ファッションブランドの業者向けに、靴製品の開発、製造を手がける。
	香港	耐久消費財・アパレル	3.1%	
2	KEIインダストリーズ (KEI INDUSTRIES)			ケーブル、ステンレス鋼線を製造する金属製品メーカー。
	インド	資本財	2.3%	
3	ガムーダ (GAMUDA BERHAD)			投資持株会社。子会社を通じて土木、インフラストラクチャー、都市開発事業を行う。
	マレーシア	資本財	2.1%	
4	PNBハウジング・ファイナンス (PNB HOUSING FINANCE)			金融ソリューションを提供。住宅の購入および改築用ローンのほか、不動産ローンも手がける。
	インド	金融サービス	1.9%	
5	サムヒ・ホテルズ・リミテッド (SAMHI HOTELS)			インドにおけるホテル所有と資産管理のプラットフォームで、マリオット、ハイアットなどのホテル運営会社と長期管理契約をしている。
	インド	消費者サービス	1.9%	
6	PGエレクトロプラスト (PG ELECTROPLAST)			インドでテレビ、DVDプレーヤー、エアコンなどの生産を手がける。
	インド	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.9%	
7	ヤンジーヤン・シップビルディング・ホールディングス (YANGZIJIAN SHIPBUILDING HOLDINGS)			造船メーカー。商船、多目的貨物船、コンテナ船、クレーン船などのさまざまな種類の船舶を製造。
	中国	資本財	1.8%	
8	ゴールド・サーキットエレクトロニクス (GOLD CIRCUIT ELECTRONICS)			主にプリント基板(電子機器のための重要な電子コンポーネントの一つ)を製造する会社。
	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%	
9	致伸科技 (PRIMAX ELECTRONICS)			PC周辺機器、モバイル機器部品、プリンターなどのビジネス機器、デジタル機器などを製造。
	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%	
10	国巨 (YAGEO CORPORATION)			電子機器用受動部品専門メーカー。チップ抵抗器や積層セラミックコンデンサでは世界的大手で、中国本土での売上げが大きい。
	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%	

組入銘柄数 91

\* すべてのクラスを合算しています。

\* 銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメントが翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。ADR等は各々別銘柄として表記しています。

## 設定・運用: HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

# HSBC アジア・プラス

追加型投信／海外／株式

## 【市場動向】

当月のアジア株式市場は小幅に上昇し、代表的な株価指数であるMSCI AC アジア(除く日本)インデックス(米ドルベース)は前月末比+0.7%でした。国および地域別で見ると、中国における新たな財政出動への期待から本土および香港市場が上昇したほか、米国のハイテク株の上昇を受けて台湾市場も好調となった一方、韓国市場は国内政治の混乱に伴い下落しました。為替市場では、米国の利下げペース鈍化見通しによる同国の金利先高観を背景とした米ドル高・円安進行の流れを受けてアジア通貨は対円で概ね上昇しました。

## 【運用状況】

当月末の当ファンドの基準価額は、前月末比で6.1%上昇しました。

## 【今後の見通しおよび投資戦略】

アジア株式市場は幅広いセクターを背景に分散効果が期待できるうえ、バリュエーションが割安な水準にあることは好材料と考えます。また、中国の政策支援、インドの構造改革を通じた高成長見通しなども市場の支援材料と言えます。一方、世界的に半導体・ハイテク関連製品への根強い需要が韓国および台湾を中心としたアジアの企業業績に引き続きプラスに働くと見ていますが、こうしたテクノロジー関連セクターは米国の政策の不確実性に伴う外部環境の悪化には脆弱と思われ、留意が必要です。

市場別では、中国はバリュエーションが妙味ある水準にあるほか、追加の財政出動が見受けられれば、株式市場は一段と再評価されると見えています。ただし、デフレ圧力、軟調な不動産市場、消費者心理の弱含みなどには引き続き留意が必要です。香港については、中国の景気対策と米国の金融緩和に伴う当地域の利下げが追い風になると考えます。インドでは、割高なバリュエーションは警戒される一方、内需主導の経済成長、企業の堅調な利益成長見通し、政策の継続性、力強い構造改革ストーリーなどが好材料です。韓国や台湾は、半導体を中心に輸出関連企業の割合が高く、AIの普及や半導体サイクルの恩恵を引き続き受けると考えられるものの、米国の株価動向の影響を受けやすいことには注意が必要です。

当ファンドの運用においては、引き続き高い収益性が見込まれ、割安感が強い国や地域、セクター、銘柄に注目し、これらを組み入れていく方針です。

\* 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

## 設定・運用: HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

# HSBC アジア・プラス

追加型投信／海外／株式

## 当ファンドの特色

「HSBC アジア・プラス マザーファンド」\*への投資を通じて、主に、日本を除くアジアの企業の株式等で運用する投資信託証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

\* 以下、「マザーファンド」といいます。

### 1. 複数の投資信託証券への投資により、日本を除くアジア広域の株式等に幅広く投資します。

- ▶ マザーファンドへの投資を通じて、以下の投資信託証券(ファンド)に投資します。
  - 米ドル建てのルクセンブルグ籍証券投資法人「HSBC グローバル・インベストメント・ファンド アジア(除く日本)エクイティクラスJ1C」\*の投資信託証券を主要投資対象とします。投資比率は、原則として70%(50%から90%の範囲)とします。
    - \* 以下、「HSBC GIF アジア(除く日本)エクイティクラスJ1C」といいます。
  - 上記ファンド以外に、日本を除くアジアの株式を主要投資対象とする投資信託証券、株価指数連動型の投資信託証券(ETFを含む)に投資します。
    - ※投資対象ファンドの組入れについては、委託会社の判断により、適宜見直しを行います。
- ▶ 実質的に以下の株式等に投資します。
  - 日本を除くアジアの企業の株式
  - 上記企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券) 等
    - ※預託証券とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。
- ▶ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### 2. 投資対象ファンドの運用は、HSBCアセットマネジメント内の運用会社が行います。

- ▶ HSBCアセットマネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

#### <分配金に関する留意点>

- ▶ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ▶ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ▶ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

注) 当ページの内容は、最新の目論見書を基準としております。

#### 設定・運用: HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

## HSBC アジア・プラス

追加型投信／海外／株式

## 当ファンドの主なリスク

投資信託は**元本保証のない金融商品**です。また、投資信託は**預貯金とは異なることにご注意ください**。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの**運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します**。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制や税制の変更、新たな規制が設けられた場合には、基準価額に影響を受けることや投資方針に沿った運用が困難になることがあります。新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。


※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

## 【留意点】

- 当資料は委託会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
- 購入のお申込みにあたりましては、投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社：HSBCアセットマネジメント株式会社

<照会先>  電話番号 03-3548-5690  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

 ホームページ  
www.assetmanagement.hsbc.co.jp

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の&lt;照会先&gt;でご確認いただけます。

※販売会社固有情報（金融商品取引業者（登録番号）、加入協会等）については、当資料内「お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書（交付目論見書）の提供場所となります。

注）当ページの内容は、最新の目論見書を基準としております。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

## HSBC アジア・プラス

追加型投信/海外/株式

## お申込みに関する要項

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、香港の証券取引所の休業日、ルクセンブルクの銀行休業日のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限(信託設定日: 2007年5月31日)
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年5月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	基準価額(1万口当たり)は、翌日の日本経済新聞朝刊に「アジアプラス」の略称で掲載されます。

## 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入時にご負担いただけます。購入金額に、 <b>3.85%(税抜3.50%)</b> を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。	商品内容の説明ならびに購入手続き等にかかる費用
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用(信託報酬)	<b>年1.463%(税抜年1.33%)</b>	ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
(委託会社)	税抜年0.60%	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	税抜年0.70%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	税抜年0.03%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする投資信託証券	年0.60%程度	投資対象とする投資信託証券の実質投資比率を勘案した運用管理費用
実質的な負担	<b>年2.063%(税抜年1.93%)</b> 程度	投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を加味して、投資者が実質的に負担する運用管理費用について算出したものです。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・ 有価証券売買委託手数料/保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用/信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・ 振替制度にかかる費用/印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用/監査法人等に支払う監査報酬等(純資産総額に対し上限年0.20%として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。) ・ 投資先投資信託証券における売買にかかる手数料、租税、カストディーフィー、監査報酬等 ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。	

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

注) 当ページの内容は、最新の目論見書を基準としております。

設定・運用: HSBCアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号  
加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

# HSBC アジア・プラス

追加型投信／海外／株式

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

(商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2025年1月23日現在)

金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
SMBC日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
立花証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第110号	○		○	
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第120号	○			
野村證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第21号	○	○		
ばんせい証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第148号	○			
ひろぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
むさし証券株式会社(インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	○		関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド		○	関東財務局長(登金)第105号	○		○	

\* 現在、SMBC日興証券株式会社、十六TT証券株式会社、野村證券株式会社、八十二証券株式会社、ひろぎん証券株式会社、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドでは新規のお取扱いをしております。